

平成30事業年度

事業報告書

自：平成30年4月1日

至：平成31年3月31日

国立大学法人大阪教育大学

目 次

「Ⅰ はじめに」	1
「Ⅱ 基本情報」	
1. 目標	1
2. 業務内容	2
3. 沿革	2
4. 設立根拠法	2
5. 主務大臣（主務省所管局課）	2
6. 組織図	3
7. 所在地	3
8. 資本金の状況	3
9. 学生の状況	3
10. 役員の状況	4
11. 教職員の状況	4
「Ⅲ 財務諸表の概要」	
1. 貸借対照表	5
2. 損益計算書	5
3. キャッシュ・フロー計算書	6
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
5. 財務情報	6
「Ⅳ 事業の実施状況」	11
「Ⅴ その他事業に関する事項」	
1. 予算，収支計画及び資金計画	14
2. 短期借入れの概要	14
3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	15
別紙 財務諸表の科目	19

国立大学法人大阪教育大学事業報告書

「I はじめに」

国立大学法人大阪教育大学は、明治7年に教員伝習所として創設されて以来、我が国の教育の充実と文化の発展に貢献し、とりわけ教育界における有為な人材の育成を通して、大阪を中心に全国の教員の主要な養成機関として多大な役割を果たしている。

教員養成を巡る状況は、初等教育教員養成への私立大学の参入など、教員養成の競争的環境が急速に高まり、常に激しく変化している。本学では、18歳人口の減少や、大阪府下の教員採用数の動向を見極めながら、教員の資質確保の厳格化・高度化に対応するため、新たな大学ビジョンのもとに、社会的ニーズや複雑・多様化した教育課題に対応し信頼を獲得する新しい教員養成の在り方を切り拓き、大学の個性と特色を強化していくことをめざしている。そのため、業務の効率化を積極的に推進しつつ、学長のリーダーシップのもと大学改革を積極的に推し進め、平成27年度の教職大学院の新設に続き、平成29年度は、初等教育教員養成課程及び教育協働学科の新設をはじめとした大規模な学部改組を実施したほか、平成31年度には、教員養成系大学院の教職大学院一本化を図り、学生募集を開始した。

一方、中期計画に係る戦略的・意欲的な計画の取組としては、平成24～29年度までの6年間、国による補助事業の採択を受け、大学間連携による2つの教員養成・研修機能の強化に向けた事業（HATOプロジェクト・京阪奈三教育大学連携事業）を展開した。前者においては、教員養成開発連携センター、後者においては、教員養成高度化センターを学内にそれぞれ設置し、その下で連携のシーズとなり得る取組みを組織的に編成し、各プロジェクトがチームとなって活動を展開した。

また、グローバル教育人材の養成についても、中期計画に係る戦略的・意欲的な計画として取り組んでおり、グローバルセンターの設置、学生の海外体験・留学の促進、留学生定員枠の設定など、新たな教育・研究の仕組みを構築し、取組を進めている。

さらに、平成13年の附属池田小学校事件以来、全学を挙げて学校安全への取組を推進しており、学生・教職員のための普通救命講習会、全国の学校教員を対象とする学校安全主任講習会、授業での遺族による講演、防災・防犯避難訓練、施設設備の改修など附属学校園及び大学キャンパスの安全な環境を維持するための取組を継続的に実施するとともに、国内外の危機管理の取組事例の調査・研究や各種講演会、シンポジウムなどの活動を通じて、安全な学校づくりに向けて発信し続けている。

セーフティプロモーションスクール（SPS）の認証機関としての活動を継続展開し、平成30年度中に新たに日本国内で5校（再認証1校含む）、海外で26校の計31校をSPSに認証した。また、わが国におけるセーフティプロモーションスクール活動の着実な普及と持続可能な学校安全の推進を担う中核的な人材となる研修会を引き続き実施し、学校安全コーディネーター57名、学校安全主任88名を新たに認定した。

「II 基本情報」

1. 目標

（基本理念）

我が国の先導的な教員養成大学として、教育の充実と文化の発展に貢献し、とりわけ教育界における有為な人材の育成を通して、地域と世界の人々の福祉に寄与する大学であることを使命とする。

（基本目標）

大阪教育大学は、教員養成及び教育・学習支援人材養成の広域的拠点として、学長のリーダーシップのもと全学的な改革に取り組み、我が国の教育界を牽引するグローバル教育人材を養成する。

- 1 義務教育諸学校に関する教員養成機能における広域的拠点の役割をめざし、我が国の学校教員の質の向上に貢献するため、実践型教員養成機能への質的転換を行う。
- 2 理数系に重点を置いた中等教育教員の養成等、高度な専門的知識・指導力を有するスクールリーダー等の高度専門職業人たる教員の養成機能をさらに強化する。
- 3 大学全体の教員養成及び教育・学習支援人材養成の機能の充実・強化を支えるため、グローバル化に対応

した教養教育の質的充実を図る。

- 4 現代教育課題を理解し、汎用基礎力及び協働力をそなえた教育・学習支援分野への人材養成を進める。
- 5 附属学校や教育委員会等と協働して学校における実践的課題解決に資する研究活動を行うとともに、我が国の教員の資質能力向上に寄与する等、教員の研究活動等を通じて積極的な社会貢献活動を行う。

2. 業務内容

大阪教育大学は、教育学部、教育学研究科、連合教職実践研究科を主な教育研究組織とする単科大学である。教育学部には、初等教育教員養成課程（昼間・夜間）、学校教育教員養成課程、養護教諭養成課程及び教育協働学科を置き、大学院には教育学研究科（修士課程）及び連合教職実践研究科を置いている。さらに本学は、大学の附属施設として、附属図書館、学校危機メンタルサポートセンター、教職教育研究センター、保健センター、グローバルセンター、情報処理センター、科学教育センター、キャリア支援センター及び5校種11校園からなる附属学校園の教育研究組織を擁し、幼児・児童・生徒・学生・院生の総数約10,000人を擁する全国有数の教員養成系大学である。これらの教育研究組織のもと、教員養成を基本的使命とし、学校現場とその関連分野の人材を育成する高度で専門的な教員養成機関として、現代社会の多様な価値観に対応できる幅広く深い教養を身につけた人材を育成している。また、現職教員や社会人に対する質の高い多様な教育の提供及び修学相談や就職相談などの学生支援活動並びに公開講座、共同研究等を通じて広く社会に還元していく社会貢献活動を業務としている。

3. 沿革

本学は、明治7年に開設された教員伝習所を起源に師範学校として長年の歴史を刻んできたが、昭和24年の学制改正により、大阪市天王寺区、同平野区及び大阪府池田市に点在する3つの師範学校を包括して大阪学芸大学が創設され、昭和42年の学名変更により大阪教育大学に改称し、今日に至る。

この間、昭和29年に国立大学唯一の教育学部第二部（夜間学部）を、昭和43年に教育学研究科を設置するとともに、大阪府柏原市へのキャンパス移転統合と軌を一にして、昭和63年、教育学部内に教養学科を創設した。その後、大阪市内の天王寺キャンパスにおける夜間大学院の設置を含む大学院の整備・充実、放送大学大阪学習センターと第二部の校舎合築、学校危機メンタルサポートセンター（全国共同利用施設）の設置などを経て、教育研究基盤の拡充を図っている。

さらに、平成27年度に関西大学及び近畿大学との連合による連合教職大学院を設置し、平成29年度に、教育学部第一部及び第二部を改編し、初等教育教員養成課程（昼間・夜間）、学校教育教員養成課程、養護教諭養成課程及び教育協働学科を設置した。

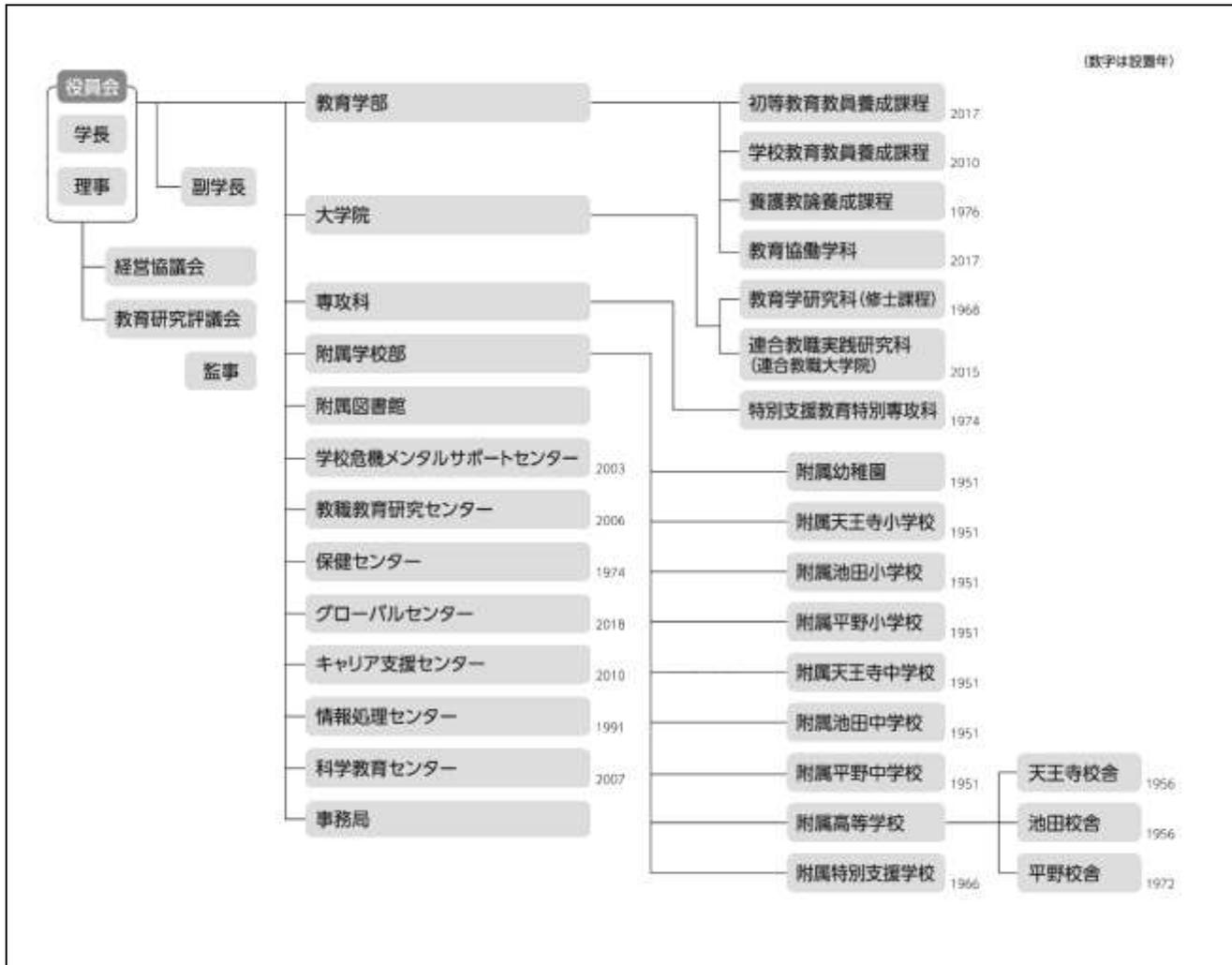
4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図



7. 所在地

大阪府柏原市旭ヶ丘4-698-1

8. 資本金の状況

75,172,894,944 円 (全額 政府出資)

9. 学生の状況

総学生数	4,605 人
教育学部	4,119 人
教育学研究科	381 人
連合教職実践研究科	73 人
特別支援教育特別専攻科	32 人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	栗林 澄夫	平成30年4月1日 ～ 令和2年3月31日	平成9年4月大阪教育大学教育学部教授 平成14年6月大阪教育大学副学長 平成16年4月国立大学法人大阪教育大学理事 平成26年4月国立大学法人大阪教育大学学長
理事 (教育担当)	岡本 幾子	平成30年4月1日 ～ 令和2年3月31日	平成14年4月大阪教育大学教育学部教授 平成16年4月大阪教育大学学長補佐(施設マネジメント担当) 平成26年4月大阪教育大学副学長 平成26年4月大阪教育大学附属図書館長 平成28年4月国立大学法人大阪教育大学理事
理事 (学生担当)	伊藤 敏雄	平成30年4月1日 ～ 令和2年3月31日	平成13年3月大阪教育大学教育学部教授 平成16年4月大阪教育大学教員養成課程副主事 平成26年4月大阪教育大学国際センター長 平成27年4月大阪教育大学教育学部主事(教員養成課程長) 平成29年10月国立大学法人大阪教育大学理事
理事 (研究・国際・附属学校担当)	森田 英嗣	平成30年4月1日 ～ 令和2年3月31日	平成21年4月大阪教育大学教育学部教授 平成24年4月大阪教育大学夜間学部副主事 平成27年4月大阪教育大学大学院連合教職実践研究科教授 平成29年4月大阪教育大学大学院連合教職実践研究科主任
理事 (総務担当)	松岡 正和	平成30年4月1日 ～ 平成31年3月30日	平成20年4月広島大学副理事 平成22年4月文部科学省大臣官房会計課財務分析評価企画官 平成25年4月独立行政法人日本スポーツ振興センタースポーツ振興事業部長 平成28年4月国立大学法人大阪教育大学理事
監事 (非常勤)	窪田 邦倫	平成28年4月1日 ～ 令和2年8月31日	平成13年7月読売新聞大阪本社スポーツ事業部長 平成18年6月読売新聞大阪本社事業局次長 平成21年6月読売新聞大阪本社事業局長 平成24年6月読売新聞大阪本社取締役事業本部長 平成25年6月読売新聞大阪本社常務取締役事業本部長 平成26年6月読売新聞大阪本社専務取締役事業本部長 平成27年6月読売新聞大阪本社事業本部顧問
監事 (非常勤)	山西 美明	平成28年4月1日 ～ 令和2年8月31日	昭和63年4月長野義孝法律事務所 平成9年3月長野総合法律事務所 平成24年4月大阪弁護士会副会長 平成26年4月国立大学法人大阪教育大学監事

(注) 理事 松岡正和氏は平成31年3月30日に退任し、平成31年4月1日に理事に新津勝二氏が就任しております。

11. 教職員の状況

大学教員	513人(うち常勤259人, 非常勤254人)
附属学校教員	368人(うち常勤261人, 非常勤107人)
職員	292人(うち常勤163人, 非常勤129人)
常勤教職員は前年比で1名(0.1%)減少しており、平均年齢は45.1歳(前年度45.3歳)となっている。このうち、国からの出向者は0人、地方公共団体からの出向者は182人である。	

「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表 (https://osaka-kyoiku.ac.jp/_file/zaimu/zaimujoho/h30/30syohyou.pdf) (単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	73,050,429	固定負債	5,803,457
有形固定資産	73,025,257	資産見返負債	5,658,780
土地	56,535,366	資産除去債務	49,224
建物	21,005,191	環境対策引当金	6,157
減価償却累計額等	△ 9,985,583	長期未払金	89,297
構築物	5,409,475	流動負債	1,722,603
減価償却累計額等	△ 3,262,455	運営費交付金債務	167,885
機械装置	201,464	預り補助金等	1,073
減価償却累計額	△ 159,422	寄附金債務	172,854
工具器具備品	2,230,068	前受共同研究費	10,123
減価償却累計額	△ 1,842,723	前受受託事業費等	357
その他の有形固定資産	2,893,876	その他の流動負債	1,370,311
その他の固定資産	25,172	負債合計	7,526,061
流動資産	1,890,995	純資産の部	金額
現金及び預金	1,852,338	資本金	
その他の流動資産	38,657	政府出資金	75,172,895
		資本剰余金	△ 8,331,078
		利益剰余金	573,546
		純資産合計	67,415,363
資産合計	74,941,424	負債純資産合計	74,941,424

2. 損益計算書

(https://osaka-kyoiku.ac.jp/_file/zaimu/zaimujoho/h30/30syohyou.pdf) (単位：千円)

区分	金額
経常費用 (A)	9,305,471
業務費	9,035,611
教育経費	1,532,937
研究経費	166,718
教育研究支援経費	228,856
受託研究費	3,568
共同研究費	23,165
受託事業費等	42,510
人件費	7,037,856
一般管理費	262,663
財務費用	530
雑損	6,667
経常収益 (B)	9,560,684
運営費交付金収益	5,961,622
学生納付金収益	2,750,739
その他の収益	848,323
経常利益	255,214
臨時損失 (C)	53,970
臨時利益 (D)	37,214
当期総利益 (B-A+D-C+E)	238,457

3. キャッシュ・フロー計算書

(https://osaka-kyoiku.ac.jp/_file/zaimu/zaimujoho/h30/30syohyou.pdf) (単位：千円)

区分	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	630,732
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,341,198
人件費支出	△ 6,962,694
その他の業務支出	△ 241,497
運営費交付金収入	5,958,925
学生納付金収入	2,611,611
その他	605,586
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△189,800
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 79,594
IV 資金増加額(D=A+B+C)	361,339
V 資金期首残高(E)	990,999
VI 資金期末残高(D+E)	1,352,338

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(https://osaka-kyoiku.ac.jp/_file/zaimu/zaimujoho/h30/30syohyou.pdf) (単位：千円)

区分	金額
I 業務費用	5,994,068
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	9,359,441 △ 3,365,373
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	622,966
III 損益外減損損失相当額	-
IV 損益外利息費用相当額	△ 1,867
V 損益外除売却差額相当額	3,600
VI 引当外賞与増加見積額	8,755
VII 引当外退職給付増加見積額	23,892
VIII 機会費用	-
IX (控除) 国庫納付額	-
X 国立大学法人等業務実施コスト	6,651,414

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成30年度末現在の資産合計は前年度比190百万円(△0.3%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 減の74,941百万円となっている。

主な減少要因としては、減価償却費が整備事業費を上回ったことに伴い、「建物」が181百万円(△1.6%) 減の11,020百万円、「構築物」が169百万円(△7.3%) 減の2,147百万円、「工具器具備品」が116百万円(△23.0%) 減の387百万円となったこと等により、有形固定資産が552百万円(△0.8%) 減の73,025百万円となったことが挙げられる。

また、主な増加要因としては、未払金や預り金が増加したこと等により、「現金及び預金」が361百万円(24.2%) 増加し、1,852百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

平成30年度末現在の負債合計は61百万円(△0.8%) 減の7,526百万円となっている。

主な減少要因としては、平成29年度は周年事業のため「寄附金債務」が多額になっていたが、当該事業の終了等により67百万円(△28.1%)減の173百万円になったことが挙げられる。

また、主な増加要因としては、一旦入金されたが繰越承認を受けた施設費の返還や期末の退職金が前年度を上回っていたこと等により「未払金」が157百万円(22.2%)増の868百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

平成30年度末現在の純資産合計は130百万円(△0.2%)減の67,415百万円となっている。

主な減少要因としては、特定対象資産の「損益外減価償却累計額」が、538百万円(4.6%)増の△12,216百万円となったこと等により「資本剰余金」が367百万円(4.6%)増の△8,331百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成30年度の経常費用は124百万円(△1.3%)減の9,305百万円となっている。

主な減少要因としては、経費削減に努めたこと等により、「業務費」が94百万円(△1.0%)減の9,036百万円となったこと、また、同じく経費削減に努めたこと等により「一般管理費」が36百万円(△12.1%)減の263百万円になったことが挙げられる。

(経常収益)

平成30年度の経常収益は12百万円(△0.1%)減の9,561百万円となっている。

主な減少要因としては、学部改組にともない学生定員が減少したことにより、「授業料収益」が52百万円(△2.2%)減の2,335百万円となったことが挙げられる。

また、主な増加要因としては、大型の共同研究受け入れにより「共同研究収益」が21百万円(769.7%)増の24百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び固定資産除却損、災害損失、環境対策引当金による臨時損失54百万円、資産見返運営費交付金等戻入、土地売却による固定資産売却益、災害復旧のための施設費及び保険金収益により37百万円を計上した結果、当期総利益が238百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

平成30年度資金期末残高は、361百万円(36.5%)増の1,352百万円となっている。なお、キャッシュの増減内訳は、次のとおりである。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の業務活動によるキャッシュ・フローは169百万円(36.5%)増の631百万円となっている。

主な増加要因としては、人件費支出が減少したことにより「人件費支出」が256百万円(△3.6%)減の6,963百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、平成29年度に附属天王寺中・高等学校で周年事業として多額の寄附金を受けていたことにより、「寄附金収入」が124百万円(△37.5%)減の207百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の投資活動によるキャッシュ・フローは30百万円(18.9%)増の△190百万円となっている。

主な要因としては、固定資産の取得が増加したため「有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出」が174百万円(60.3%)増の△462百万円となった一方、施設改修のための投資予算である「施設費による収入」が157百万円(122.1%)増の285百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、2百万円(2.3%)増の△80百万円となっている。

主な要因としては、期中に支払が終了したリース契約がある一方、新たなリース契約を取得したことにより増減が少なくなっている。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成30年度の国立大学法人等業務実施コストは59百万円(0.9%)増の6,651百万円となっている。

主な増加要因としては、「引当外退職給付増加見積額」が定年退職者の増加による退職金の増などにより170百万円(116.3%)増の24百万円になったことが挙げられる。また、主な減少要因としては、経費削減等により損益計算書上の費用が73百万円(△0.8%)減の9,359百万円になったこと、政府出資等の機会費用の算定に係る利回りを「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(平成31年4月12日付け31文科高第51号)に基づき0%で計算したことにより、「機会費用」が30百万円(△100.0%)減の0円となったことなどが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位:百万円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	77,133	76,409	75,661	75,132	74,941
負債合計	7,836	7,678	7,612	7,587	7,526
純資産合計	69,297	68,731	68,049	67,545	67,415
経常費用	9,578	9,737	9,674	9,429	9,305
経常収益	9,630	9,764	9,575	9,573	9,561
当期総利益(または当期総損失)	19	140	△6	144	238
業務活動によるキャッシュ・フロー	373	323	205	462	631
投資活動によるキャッシュ・フロー	△671	△608	△458	△160	△190
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53	△53	△53	△78	△80
資金期末残高	1,412	1,074	766	991	1,352
国立大学法人等業務実施コスト (内訳)	7,221	7,200	6,962	6,593	6,651
業務費用	6,425	6,431	6,242	6,056	5,994
うち損益計算書上の費用	9,612	9,744	9,686	9,432	9,359
うち自己収入	△3,187	△3,312	△3,444	△3,375	△3,365
損益外減価償却相当額	729	704	675	648	623
損益外減損損失相当額	0	-	0	-	-
損益外利息費用相当額	0	0	0	0	△2
損益外除売却差額相当額	18	92	35	8	4
引当外賞与増加見積額	15	15	6	△3	9
引当外退職給付増加見積額	△243	△43	△40	△147	24
機会費用	277	1	44	30	-
(控除)国庫納付額	-	-	-	-	-

(平成30年度増減理由)

- *1 人件費支出の減や経費削減に伴うその他の業務支出の減など
- *2 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出の増など
- *3 期末における未払金や預り金の増など
- *4 期末手当の6月・12月支給月数内訳の変更など
- *5 定年退職者の増加による退職金の増など

② セグメントの経年比較・分析(内容・増減理由)

ア. 業務損益

本学のセグメント情報開示の基本方針は、「業務費用」については便益を受けたセグメントの費用、「業務収益」については、当該資金を獲得したセグメントの収益とし、運営費交付金については、特殊要因経費及び業務達成基準を適用した事業を除き、法人共通に計上している。よって、業務損益は法人共通のみが黒字決算となっている。

大学セグメントにおける業務損益は37百万円(2.1%)増の△1,692百万円である。

これは、経費削減に努めたこと等より「業務費用」が42百万円(△0.8%)減の5,359百万円となっ

たことが主な要因である。

附属学校セグメントにおける業務損益は52百万円(2.1%)増の△2,421百万円である。

これは、交流人事により教員の年齢層が若年化した等により「人件費」が42百万円(△1.6%)減の2,520百万円となったことが主な要因である。

法人共通セグメントにおける業務損益は23百万円(0.5%)増の4,368百万円である。

これは、経費削減に努めたこと等より「業務費用」が104百万円(△10.4%)減の902百万円となった一方、運営費交付金収益が82百万円(△1.5%)減の5,247百万円となったことが主な要因である。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
大学	△ 1,978	△ 2,017	△ 1,831	△ 1,729	△ 1,692
附属学校	△ 2,329	△ 2,363	△ 2,471	△ 2,473	△ 2,421
小計	△ 4,307	△ 4,379	△ 4,302	△ 4,202	△ 4,113
法人共通	4,359	4,406	4,203	4,345	4,368
合計	52	27	△ 99	144	255

イ. 帰属資産

平成30年度の各セグメント区分における帰属資産は、大学セグメントでは490百万円(△1.5%)減の31,201百万円、附属学校セグメントでは17百万円(△0.0%)減の38,585百万円となっている一方、法人共通セグメントにおいては、年度末時点の現預金の残高が増加したこと等により317百万円(6.5%)増の5,155百万円となっているが、全体では190百万円(△0.3%)減の74,941百万円となっている。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
大学	32,755	32,474	32,317	31,691	31,201
附属学校	38,927	38,849	38,694	38,602	38,585
小計	71,683	71,323	71,011	70,293	69,786
法人共通	5,451	5,086	4,650	4,839	5,155
合計	77,133	76,409	75,661	75,132	74,941

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

平成30年度当期総利益238百万円については、中期計画の剰余金の使途に定めた教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、目的積立金として申請している。

(2) 施設等に係る投資等の状況 (重要なもの)

① 当事業年度中に完成した主要施設等

〈施設整備費補助金〉

(流町 (附中) 校舎改修) (当事業年度実施額 168 百万円, 総事業費 269 百万円)

〈運営費交付金 (業務達成基準適用事業)〉

実践型教員養成機能の強化に資する教育研究施設整備事業

(当事業年度実施額 25 百万円, 総事業見込額 65 百万円)

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充 該当無し

③ 当事業年度中に処分した主要施設等 該当無し

④ 当事業年度において担保に供した施設等 該当無し

(注)「施設等」には土地を含む。

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		差額理由
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
収入											
運営費交付金	6,359	6,439	6,332	6,403	5,928	5,957	6,050	6,079	5,978	6,154	
施設整備費補助金	185	222	190	175	74	74	113	101	231	258	期中での施設費の交付による増
補助金等収入	—	217	—	118	58	60	58	57	25	31	期中での補助金の交付による増
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金*	33	33	33	33	33	27	27	27	27	27	
自己収入	2,863	2,875	2,849	2,877	2,848	2,867	2,803	2,790	2,693	2,764	
授業料及び入学科、検定料収入	2,741	2,743	2,719	2,744	2,724	2,731	2,672	2,661	2,559	2,610	
財産処分収入	—	—	—	—	—	—	—	—	0	4	
雑収入	122	133	130	133	124	136	131	129	134	150	財産貸付料収入の増による増加
産学連携等研究収入及び寄附金収入	329	429	333	420	354	463	366	580	395	560	外部資金獲得増による増加
前中期目標期間繰越積立金取崩	—	—	—	—	—	122	—	—	—	—	
目的積立金取崩	10	45	151	170	—	—	—	—	—	—	
引当金取崩	—	—	—	—	32	32	—	—	—	—	
計	9,779	10,259	9,888	10,196	9,327	9,601	9,417	9,635	9,349	9,795	
支出											
事業費	9,232	9,165	9,332	9,327	8,808	8,917	8,853	8,550	8,671	8,502	
教育研究経費	9,232	9,165	9,332	9,327	8,808	8,917	8,853	8,550	8,671	8,502	
一般管理費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
施設整備費	218	255	223	208	107	101	140	128	258	285	期中での施設費の交付による増
補助金等	—	216	—	118	58	60	58	56	25	30	期中での補助金の交付による増
産学連携等研究収入及び寄附金事業費等	329	267	333	261	354	299	366	338	395	387	
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	—	—	—	—	—	—	—	—	0	1	
計	9,779	9,903	9,888	9,914	9,327	9,376	9,417	9,072	9,349	9,205	
収入－支出	0	356	0	282	0	225	0	563	0	590	

*平成27年度までは国立大学財務・経営センター施設費交付金

「IV 事業の実施状況」

1 財源構造の概略等

平成 30 事業年度の経常収益は 9,561 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 5,962 百万円 (62.3% (対経常収益比, 以下同じ。)), 学生納付金収益 2,751 百万円 (28.8%), その他の収益 848 百万円 (8.9%) である。

2 財務データ等と関連付けた事業説明

(1) 大学セグメント

① 大学セグメントは教育学部 (初等教育教員養成課程 (昼間・夜間), 学校教育教員養成課程, 養護教諭養成課程及び教育協働学科), 大学院教育学研究科 (修士課程), 大学院連合教職実践研究科 (専門職学位課程), 特別支援教育特別専攻科及び附属図書館並びに学校危機メンタルサポートセンター, 教職教育研究センター, 保健センター, グローバルセンター, 情報処理センター, 科学教育センター, キャリア支援センターで構成しており, 我が国の先導的な教員養成大学として, 教育の充実と文化の発展に貢献し, とりわけ教育界における有為な人材の育成を通して, 地域と世界の人々の福祉に寄与することを使命とし, 大阪を中心に全国の教員の主要な養成機関として多大な役割を果たしている。

平成 30 事業年度における主な取組は以下のものがある。

ア. 令和元年度大学院改組に向けての取組

学校現場で必要とされる教科領域の教育研究を追求するとともに, 一人ひとりの子どもの中に絡み合って複合的に存在する多様なニーズへの対応を図るため, 平成 31 年 4 月に教員養成系の 14 専攻全てを廃止するとともに, 教職大学院を現 3 コース入学定員 30 名から 4 コース入学定員 150 名の教職大学院へ改組することが決まった。

イ. 実践型教員養成機能への質的転換

学校インターンシップ科目が平成 29 年度入学生から新設され, 平成 30 年度から開講された。この学校インターンシップは, 学校現場で 60 時間の活動と大学での事前事後指導の受講により 2 単位が修得できるものである。開講初年度は, 大阪府・兵庫県・奈良県の市町村等の小・中学校約 170 校で 276 名が履修し, 成績判定の結果 266 名が合格した。

ウ. 学生支援に関する取組

修学支援基金による給付奨学金制度である「大阪教育大学修学支援奨学金」の実施により, 経済的に困窮している学生への支援の強化を行った。人物・学業ともに優れた者の中から日本人学生に対して一人当たり 10 万円を学部生及び大学院生から計 25 名, 私費外国人留学生に対して一人当たり 10 万円を学部生及び大学院生から計 25 名を選考して給付する計画とした。その結果, 採用状況は, 日本人学生の学部生 15 名と大学院生 3 名, 外国人留学生の学部生 15 名と大学院生 10 名の計 43 名であった。また, 奨学生として採用された学生に対してアンケートを行った。アンケート結果を活用することにより, 今後の改善に繋げていく。

エ. 「大阪市教員養成協働研究講座」の設置 (次世代の学校を担う教員育成のための共同研究)

大阪市教員養成協働研究講座を中心として, 「学校教育 ICT 推進リーダー養成プログラム」及び「エビデンスベースの学校改革を推進可能な教員を養成するための研修プログラム」の研修プログラム開発事業が展開されている。当該連携先自治体から教職大学院の正規課程への入学者は計 16 名であったが, そのうち, これらの連携事業に参加したことがある学校からの入学者は 6 名に上り, 連携事業が教職大学院の受験者確保に一定の効果があると評価できる。

大学セグメントにおける事業の主な実施財源は, 運営費交付金収益 609 百万円 (16.6% (当該セグメントにおける業務収益比, 以下同じ)), 学生納付金収益 2,581 百万円 (70.4%) となっている。また, 事業に要した主な経費は, 教育経費 1,022 百万円 (19.1% (当該セグメントにおける経常費用比, 以下

同じ)), 研究経費 165 百万円 (3.1%), 教育研究支援経費 229 百万円 (4.3%), 人件費 3,886 百万円 (72.5%) となっている。

(2) 附属学校セグメント

① 附属学校セグメントは附属幼稚園, 附属天王寺小学校, 附属池田小学校, 附属平野小学校, 附属天王寺中学校, 附属池田中学校, 附属平野中学校, 附属高等学校 (天王寺校舎, 池田校舎, 平野校舎), 附属特別支援学校の 5 校種 11 校園で構成し, 大学と一体となって, 教育の理論と教育実践に関する研究を行うとともに, 大学の教育実習機関として, 実習生を随時受け入れ, 適切な指導を行っており, 特に附属池田小学校では, 大学と連携して学校安全に取り組む先進的学校として, 学校安全に関する研究と実践を追求し, その成果を社会に広めている。

平成 30 事業年度における主な取組は以下のものがある。

ア. スーパーグローバルハイスクール (SGH)

附属高等学校平野校舎は, 「多面的に "いのち" を考えるグローバルリーダー」をテーマに平成 27 年度から SGH 校として指定を受け, 4 年次の今年度取り組んだ成果は, 平成 30 年 11 月の SGH 教員研修・交流会及び平成 31 年 1 月の SGH 課題研究発表会で発表した。このほか, 平成 30 年 4 月に SGH 活動の一環で金融庁による金融教育プログラムを全国で初めて実施した。

イ. スーパーサイエンスハイスクール (SSH)

附属高等学校天王寺校舎は, 平成 27 年度から 2 度目の指定を受けた SSH 校として「科学的議論と体験で科学を担う次世代育成のための教育実践」をテーマに 4 年次の研究を進めた。SSH の取組ベースとなる基本方針により展開されるプログラム「科学のもり」の生徒研究発表会を平成 31 年 3 月に開催した。

ウ. 国際バカロレア (IB) 中等教育プログラム

国際バカロレア (IB) のミドルイヤーズプログラム (MYP) 候補校の附属池田中学校では, 定められた授業計画・実施・評価活動を行い, 第 3 学年においてコミュニティプロジェクトを実施し, 全課程を完遂した

エ. 学校安全に関する取組の発信

附属池田小学校は, 附属池田中学校とともに初のセーフティプロモーションスクール (SPS) 認証校となり, 後に続く国内外の学校園を先導する学校安全に関する取組を展開している。同校における他機関からの視察受入れは, 全 11 附属学校園の年間平均 6.8 件 123.3 名を大きく上回り, 20.0 件 739.5 名であることから, 安全管理の実践が注目され, その実践を広く発信していると言える。(*数字は平成 29 年度実績・平成 30 年度未集計) 教育課程特例校として「安全科」の授業は常時公開しつつ, 高度な不審者侵入対応訓練を収録した DVD の無償提供も行っている。「安全科」の授業実践と安全管理・不審者対応訓練についてまとめた「学校における安全教育・危機管理ガイド」(平成 29 年 11 月発行) は, 学校現場に役立てるために出版し, 防犯関連紙上でも広く取り上げられている。

② 附属学校セグメントにおける事業の主な実施財源は, 運営費交付金収益 106 百万円 (17.0%), 学生納付金収益 199 百万円 (31.9%), 寄附金収益 176 百万円 (28.3%) となっている。また, 事業に要した主な経費は, 教育経費 511 百万円 (16.8%), 人件費 2,520 百万円 (82.8%) となっている。

(3) 法人共通セグメント

① 法人共通セグメントは事務局 (学務部及び学術部の一部は大学セグメントに含む。) で構成しており, 戦略的, 効果的な法人の運営体制を確立するとともに, 業務の効率化, 他大学との事務共同化を推進している。

平成 30 事業年度における主な取組は以下のものがある。

ア. ガバナンスの強化に関する取組

学長及び大学運営体制のガバナンス機能を強化し、大学改革の推進や様々な取組への強化を図ることを目的として、平成31年1月の全学説明会において、「学長のガバナンス強化」と「教育研究体制の整備」について具体的改革内容及び取組期限を示し、本方針に従って大学改革を進めている。とりわけ下記のような取組を行っている。・全学的視点に立って執行部と部局をつなぐ部局長等の任命を「各部局の推薦機関からの推薦等に基づく任命」から「学長の指名」に改めた。学部と大学院との関係強化・一体化並びに教員養成系と教育協働系の協働的教育研究の発展を目指して、令和元年度末までに、教員間の更なる協働体制を整備するための教員組織の一体化を図ることとした。・人事給与マネジメント改革の基軸となる大学教員の個人評価制度の見直しを行うため、学長・理事を中心としたプロジェクトチームにおいて検討を行い、評価の客観性向上のための部局別評価委員会の設置や貢献に対する評価などを盛り込んだ新たな評価制度を制定し、令和元年度実績評価から適用することとした。

イ. 管理的経費の抑制

平成30年度予算における管理的経費について317,551千円計上し、前年度当初(327,372千円)比3%削減した予算を編成した。これにより、平成27年度(334,057千円)比4.9%削減の予算を編成しており、中期計画である「第3期中期目標期間において学内予算における管理的経費5%削減」に向け順調に進捗している。なお、経費削減にも努め、平成30年度においては労働者派遣契約について、前年度制定した取扱いにより、管理的経費負担による契約を抑制(昨年度比:8,451千円減)するとともに、柏原キャンパスのガス需給契約については、平成31年4月16日を開札日とする競争入札の公告をする等の取組を実施した。

ウ. 柏原キャンパスの自動販売機の設置運営に係る企画競争の実施

平成30年度から柏原キャンパスの自動販売機の設置及び管理運営について、本学の学生・教職員等への福利厚生の充実及び利便性の向上と本学の収益の改善を図るため、公募により広く優れた企画提案を募る企画競争方式により業者を選定した。これにより、7,202千円の自己収入を得ることができた。

エ. 建物等の一時貸付利用の促進

建物等の一時貸付については、天王寺キャンパスの貸付可能スペースが減少することを見越し、天王寺キャンパスの一時貸付利用者に対してチラシを配布するとともに、大学ホームページ上にも掲載し、柏原キャンパスの利用を促進した結果、柏原キャンパスでの貸付けが昨年度に比べ約3倍となり、一時貸付料収入全体では昨年度に比べ24%増加した。第2期中期目標期間の平均額3,780千円に対し、平成28年度は10,306千円、平成29年度は9,825千円、平成30年度は12,195千円と、各年度とも第2期中期目標期間の平均額に比して大きく上回る収入となっている。

法人共通セグメントにおける事業の主な実施財源は、運営費交付金収益5,247百万円(99.6%)となっている。また、事業に要した主な経費は、一般管理費263百万円(29.1%)、人件費632百万円(70.1%)となっている。

3 課題と対処方針等

本学の業務運営における収益割合は、運営費交付金収益が62.3%、学生納付金収益が28.8%となっている。しかし、運営費交付金については、毎年減少していく仕組みとなっているため、学生納付金を含む自己収入をいかに増加させるか、また、業務の効率化を進め、いかに支出抑制させていくかが、引き続き課題となる。

とりわけ今後数年間においては、収入予算では平成29年度学部改組や平成31年度大学院改組に伴う入学定員減による授業料収入減、支出予算では人事院勧告準拠に伴う人件費増や附属学校園の老朽化対策事業や情報通信設備など大型設備による物件費増が想定される。

こうした状況の中、今年度の予算編成に際しては、第3期中期目標期間における財務に関する戦略的方針（アクションプラン）において、重点的取組構想（ビジョン・戦略・取組）や、中期目標・中期計画を着実に達成するため、学長のリーダーシップのもと、これまでの予算配分にとらわれない資源（ヒト・モノ・カネ）の再配分に取り組むことを予算編成上の重点項目として掲げ、それを踏まえ、経営戦略経費の中に重点的取組構想のビジョンとして掲げる戦略に対応する取組を重点的に支援するため、前年度に続き「機能強化経費」を設定した。また、物件費予算を約15%削減するとともに、外部資金獲得に向けた実績を踏まえた予算配分とする予算の編成方針の見直しを行った。

さらに、支出予算の抑制と並行して、自動販売機に係る設置運営業務において、売上実績額に対して一定の率を本学へ納付する取組を開始するなど、学内資源の活用による自己収入増に取り組んでいる。

このほか、今後、厳しいことが予想される財務状況を打開するためにも、財務情報を学内に積極的に情報発信し、基金を中心とする寄附金の獲得や、科学研究費助成事業等の外部資金の獲得の推進を図り、自己収入を増加させるための取組を組織的に実施しなければならない。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書 (https://osaka-kyoiku.ac.jp/_file/zaimu/zaimujoho/h30/30kessan.pdf) 参照

(2) 収支計画

年度計画 (https://osaka-kyoiku.ac.jp/_file/kikaku/university/yplan/m3/year_planh30.pdf)

財務諸表（損益計算書）

(https://osaka-kyoiku.ac.jp/_file/zaimu/zaimujoho/h30/30syohyou.pdf) 参照

(3) 資金計画

年度計画 (https://osaka-kyoiku.ac.jp/_file/kikaku/university/yplan/m3/year_planh30.pdf)

財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）

(https://osaka-kyoiku.ac.jp/_file/zaimu/zaimujoho/h30/30syohyou.pdf) 参照

2. 短期借入れの概要

該当なし。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期 交付額	当 期 振 替 額					期末残高
			運営費 交付金 収益	資産見返 運営費 交付金等	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本 剰余金	小 計	
平成28年度	24,816	-	-	24,816	-	-	24,816	-
平成29年度	170,583	-	170,583	-	-	-	170,583	-
平成30年度	-	5,958,925	5,791,040	-	-	-	5,791,040	167,885
合 計	195,399	5,958,925	5,961,622	24,816	-	-	5,986,439	167,885

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成28年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	-	① 業務達成基準を採用した事業等 実践型教員養成機能の強化に資する教育研究施設設備 事業 ② 当該業務に関する損益等 固定資産の取得額：25（建物：25） ③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 実践型教員養成機能の強化に資する教育研究施設設備 事業について、事業目標を達成することができたため、 全額収益化。
	資産見返運営費交付金	25	
	資本剰余金	-	
	計	25	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会計 基準第78第3項 による振替額		-	該当なし
合 計		25	

② 平成 29 年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	171	① 費用進行基準を採用した事業等 年俸制導入促進費，退職手当 ② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：171（人件費：171） ③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 費用進行に係る当該年度実施分 171 百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	171	
国立大学法人会計 基準第 7 8 第 3 項 による振替額		—	該当なし
合 計		171	

③ 平成30年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	76	① 業務達成基準を採用した事業等 今日の教育課題に対応できる実践型教員及び教育・学習支援人材の養成，現代社会のグローバル化に対応できるグローバル人材としての教員及び教育・学習支援人材の養成機能の強化，本学の強みを生かし，大阪府を含めた全国的な教育ニーズに対応した教育研究の推進及び発信 ② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：76（備品・消耗品費：5，人件費：40，その他経費：31） イ) 固定資産の取得額：－ ③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 すべての事業について，事業目標を達成することができたため，運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	76	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	5,507	① 期間進行基準を採用した事業等 業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外のすべての業務 ② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：5,507（人件費：5,507） ③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 学生収容定員が一定数（90%）を満たしていたため，期間執行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	5,507	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	208	① 費用進行基準を採用した事業等 年俸制導入促進費，退職手当，移転費，建物新営設備費 ② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：208（備品・消耗品費：8，人件費：198，その他：2）備品・消耗品費 ③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 費用進行に係る当該年度実施分208百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	208	
国立大学法人会計 基準第78第3項 による振替額		－	該当なし
合 計		5,791	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画	
平成30年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	168	退職手当 年俸制導入促進費 翌事業年度以降に使用する予定。
	計	168	

■ 財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産	: 土地, 建物, 構築物等, 国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。
減損損失累計額	: 減損処理 (固定資産の使用実績が, 取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し, 回復の見込みがないと認められる場合等に, 当該固定資産の価額を回収可能サ ービス価額まで減少させる会計処理) により資産の価額を減少させた累計額。
減価償却累計額等	: 減価償却累計額及び減損損失累計額。
その他の有形固定資産	: 図書, 工具器具備品, 車両運搬具等が該当。
その他の固定資産	: 無形固定資産 (特許権等), 投資その他の資産 (投資有価証券等) が該当。
現金及び預金	: 現金 (通貨及び小切手等の通貨代用証券) と預金 (普通預金, 当座預金及び一年以 内に満期又は償還日が訪れる定期預金等) の合計額。
その他の流動資産	: 未収附属病院収入, 未収学生納付金収入, 医薬品及び診療材料, たな卸資産等が該 当。
資産見返負債	: 運営費交付金等により償却資産を取得した場合, 当該償却資産の貸借対照表計上額 と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返 負債については, 当該償却資産の減価償却を行う都度, それと同額を資産見返負債 から資産見返戻入 (収益科目) に振り替える。
センター債務負担金	: 旧国立学校特別会計から (独) 国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資 金借入金で, 国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。
長期借入金等	: 事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金, PFI 債務, 長期リ ース債務等が該当。
引当金	: 将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職 給付引当金等が該当。
運営費交付金債務	: 国から交付された運営費交付金の未使用相当額。
政府出資金	: 国からの出資相当額。
資本剰余金	: 国から交付された施設費等により取得した資産 (建物等) 等の相当額。
利益剰余金	: 国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。
繰越欠損金	: 国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費	: 国立大学法人等の業務に要した経費。
教育経費	: 国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。
研究経費	: 国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。
教育研究支援経費	: 附属図書館, 大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず, 法人全体の教育及 び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員 の双方が利用するものの運営に要する経費。
人件費	: 国立大学法人等の役員及び教職員の給与, 賞与, 法定福利費等の経費。
一般管理費	: 国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。
財務費用	: 支払利息等。
運営費交付金収益	: 運営費交付金のうち, 当期の収益として認識した相当額。
学生納付金収益	: 授業料収益, 入学料収益, 入学検定料収益の合計額。
その他の収益	: 受託研究等収益, 寄附金等収益, 補助金等収益等。
臨時損益	: 固定資産の売却 (除却) 損益, 災害損失等。
目的積立金取崩額	: 目的積立金とは, 前事業年度以前における剰余金 (当期総利益) のうち, 特に教育 研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが, それから取り崩しを 行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

業務費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、財務諸表注記事項欄に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は財務諸表注記事項欄注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。